



廣部 真造 議員

問

業務の効率化の為にIT関連の活用、外部専門家へのアウトソーシング、内部専門家の育成などについての見解と、形骸化した業務の洗い出しや、関連業務の集約化など必要であると考えられるが見解は。



答 総務部長

残業時間を削減するためには、今ある業務を時代や環境に合わせて統廃合するなどの効率化や見直しは不可欠であり、行財政改革推進計画に基づき、全庁的に推進しているところです。

業務の効率化の為に、議員仰せのIT関連の活用、外部専門家へのアウトソーシング、内部専門家の育成は有効な手段であると認識をしていますし、現在、若手職員の研究チームでAI(人工知能)やRPA(ロボット)による業務自動化についても調査研究を進めているところです。

職員の働き方改革について

働き方改革について。

答

働き方改革にあたっての意識改革に努めます。

また、形骸化した業務の

洗い出しや関連業務の集約化などの質問については、何をもって、どのような基準で事務事業を評価して、将来に向けて何を残し、何を变えて、全体として何を指すのかという方向性を決めたいので、業務の効率化や集約化を図っていく必要があると考えています。



問

特定の職員に仕事を集中させないことや、部署の横断的な協力体制を計画的に取り組むべきと考えられるが見解は。



答 総務部長

各所属長は、所属内の他の職員に比べ、残業が過大である職員に対し、事務分担の見直しや日々の終礼等を通じて、協力体制の構築などの改善策を講じるように業務の調整や勤務の管理等におけるマネジメントの徹底に努めます。

また、部署の横断的な協力体制については、必要に応じ庁内や部内会議を通じて、横断的に情報共有を図り、業務量の分散化につながる協力体制の在り方を検討します。

その他の質問

●台風被害の教訓をどう生かすか

●新ごみ処理施設の基本的な方針について